

令和6年度事業報告

事業報告

1 事業報告の概要

昨年の夏の日本の平均気温は過去最高となり、都心でも10月に真夏日を観測するなど厳しい暑さが長期間続きました。今年に入り、2月には岩手県大船渡市で焼失面積2,900haにのぼる大規模な山林火災が発生、3月には愛媛県の今治市などでも山林火災が発生するなど、地球温暖化の影響が一因と実感できるような災害が発生しました。

一方、海外ではロシアによるウクライナ侵攻、パレスチナ・イスラエル間の紛争の長期化など世界情勢は依然として不安定な状況が続き、国内では物価高騰に実質賃金が追いつかない現状も続いています。足元の景況感を今年2月に実施した会員意識調査の結果で見ると、令和6年2月調査で23.5ポイントのプラスであった景況感が38.8ポイントのプラスになり、景気に明るい兆しを見ることができました。

当会では、こうした取り巻く環境を踏まえ、第57回定時総会において決議されました令和6年度事業を着実に実施するとともに、10月には（一社）日本空調衛生工事業協会の第29回全国会議を地元横浜で開催し、全国から約430名の業界関係者が一堂に会する会議を開催することができました。

以下、この一年間に実施した事業についてご報告申し上げます。

1. 国、県、市、関係機関、諸団体との連絡、調整

- (1) （一社）日本空調衛生工事業協会の第29回全国会議を10月17日、18日に横浜市西区にある横浜ロイヤルパークホテルで開催し、全国会議427名、懇親会435名、記念旅行53名の参加者を得て盛會に開催した。
- (2) 国に対して、「地域経済活性化のため、需要側に立った経済政策のもと地元企業を活用した適正予算で即効性の高い公共工事の厳選執行」、「分離発注の促進」、「業種区分に機械設備一式工事又は空調衛生工事の新設」、「国・独立行政法人等の県下における設備工事の地元業者への発注拡大」、「長時間労働の解消」等について要望書を提出、陳情した。
- (3) 県に対して、「公共事業費の予算確保」、「最低制限価格の引き上げ」、「県補助事業における分離発注および週休2日制の採用」、「PFI事業の限定実施」、「インセンティブ発注の拡大」、「長時間労働の解消」、「県立学校設備工事の県機関直接発注方式の採用」、「工業高校の設備専門学科等の拡充」等について要望書を提出、陳情した。
- (4) 横浜市に対して、「公共事業費の予算確保」、「最低制限価格の引き上げ」、「分離発注の継続」、「予定価格の事後公表」、「準市内業者への発注」、「PFI事業の限定実施」、「インセンティブ発注の拡大」、「施工時期・発注時期の平準化」、「長時間労働の解消」、「機械設備保守への最低制限価格の設定」等について要望書を提出、陳情した。
- (5) 国土交通省関東地方整備局の入札契約制度等説明会を（一社）神奈川県電業協会と共催で実施した。

- (6) 日本空調衛生工事業協会関東支部主催の国土交通省関東地方整備局との意見交換会に出席した。
- (7) 神奈川県教育委員会と意見交換を行った。
- (8) 横浜市財政局、建築局、(公財)横浜市建築保全公社と意見交換を行った。
- (9) 横浜市建築局と、空調衛生設備工事の安定受注に向けたワーキングを設置し、意見交換を行った。
- (10) (一社)横浜市電設協会と「業界を取り巻く諸問題」等について意見交換を行った。
- (11) 日本空調衛生工事業協会、同関東支部各団体との連携を図るとともに、理事会や全国事務局代表者会議等で情報・意見交換を行い、業界の地位向上に努めた。

2. 県、市への協力

- (1) 神奈川県との協働事業として、フロンの回収を希望する事業者に会員を紹介する「フロン類回収業者紹介窓口事業」を実施した。
- (2) 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定書」に基づく震災対策訓練に、会員5社6名が参加した。
- (3) 「横浜市公共建築物に係わる震災時の応急措置の協力に関する協定」に基づく震災対策訓練に、会員55社95名が参加した。
- (4) 県及び横浜市との協定に基づく災害時の出動を円滑に行うため、公安委員会への「緊急通行車両の届出」の更手続きを進めた。

3. 業界PR、情報提供

- (1) 工業会のホームページで、会員への情報サービスの向上を主眼に、団体・業界のPRを行った。
- (2) 工業会の「会報」(年3回発行)の会員配付並びに関係機関・団体等への配付、日本空調衛生工事業協会発行の「空衛」・「空衛手帳」の会員配付等を通じた業界PRと官公庁等からの情報提供のほか、設備関連図書の紹介、斡旋を行った。
- (3) 会員企業の現状や動向を広く会員間で共有するとともに、政策提言に資するため、「会員意識調査(令和7年2月調査)」を行った。

4. 会員の経営、技術力向上活動

- (1) 会場及びオンラインによる研修会を開催した。
 - ① 若者を知る、バックオフィスを活かす
 - ② 建設業のコンプライアンス
- (2) 会員の技術力の向上を図るため、技術研修見学会を特許機器(株)Tokyo Study Portで開催した。

5. 人材の確保、育成

- (1) 県内で唯一設備系学科がある県立藤沢工科高等学校との連携事業を円滑に進めるため懇談会を実施した。
- (2) 県立藤沢工科高等学校住環境系2年生28名を会員企業8社で受入れ、現場実習を行った。
- (3) 県立藤沢工科高等学校住環境系2年生33名を三機テクノセンターで受入れ見学会を実施した。

- (4) 県立藤沢工科高等学校住環境系3年生32名を対象に、スカイツリー及びL I X I L 藤沢ショールームで見学会を実施した。
- (5) 県立藤沢工科高等学校住環境系3年生32名を対象に「空調用冷媒の役割と環境への影響及び施工管理業務」をテーマに出前授業を行った。
- (6) 高校生を対象とした「会長賞表彰式」を実施し10名を表彰するとともに受賞者と役員による懇談会を開催した。

6. 労働災害防止活動

- (1) 工事現場における安全管理と災害防止の徹底を期するため、横浜市建築局が主催する合同安全パトロール（4現場）に参加した。
- (2) 安全講習会を「足場の組立て等の業務に係る特別教育」をテーマに開催した。
- (3) 令和7年度安全スローガンを会員から募集し、最優秀賞に選定されたスローガンを基に令和7年度用ポスターを製作・配付するとともに、ポスター原画データを無償提供した。
- (4) 令和6年度安全ポスターを基にクオカードを作製し、令和6年度安全スローガン応募者に配付した。
- (5) 「全国安全週間」ポスター及び「全国労働衛生週間」ポスターを会員に配付した。

7. 脱炭素社会の実現、SDGsへの貢献

当工業会所有の建物で使用する電力を再生可能エネルギー（RE100）で賄った。

8. 表彰、記念品の贈呈

- (1) 永年にわたり工業会の委員として尽力された功績をたたえるため「特別功労者表彰」を4名に行った。
- (2) 永年の事業経歴と優良なる施工実績をたたえるため「会員表彰」を1社に行った。
- (3) 永年にわたり建築設備業に従事し、業界の発展に貢献された業績をたたえるため、「会員事業所従業員表彰」を2社5名に行った。
- (4) 令和6年度安全スローガン入賞者3名を表彰した。
- (5) 公立工科高等学校現場実習生を受入れた会員企業8社に記念品を贈呈した。
- (6) 公立工科高等学校での出前授業に協力した会員企業1社に記念品を贈呈した。
- (7) 高校生を対象とした「会長賞表彰式」を実施し、10名を表彰した。

9. 事務局のICT機能の向上と災害時対応の強化

- (1) 会議の効率化とペーパーレス化のためWi-Fiを導入するとともに、タブレットを配備した。
- (2) 災害時の本部機能を維持するため、飲料水の自動販売機を災害時対応型に変更した。

以上、令和6年度の主な事業活動についてご報告いたしました。会員各位のご協力、ご支援をいただいで多くの成果を上げることができました。深く感謝申し上げます。